

県による森林環境譲与税の用途について（令和２年度）

1. 森林環境譲与税の見直し（前倒し増額）

令和２年度から令和６年度までの森林環境譲与税について、地方公共団体金融機構の金利変動準備金を活用。譲与額並びに市町村及び都道府県への譲与割合を見直し（森林環境税法等を改正）、譲与額を前倒しで増額（別添参照）。

※令和２年度譲与額（令和元年度比）： 県 約 1.5 倍、市町村 約 2.1 倍

2. 県の用途等（令和２年度譲与額：2.05億円）

主な用途として、市町村職員等を対象とした研修の実施、精度の高い森林情報の整備、担い手の確保育成に向けた取組み、森林教育プログラムの実施などに活用。

単位：千円

項目※	内容	予算要求額 (譲与税充当額)	
		R1	R2
市町村職員等の研修	<ul style="list-style-type: none"> 拡市町村担当職員等を対象とした研修の実施 新弁護士等の専門家による相談会の開催 	8,926	13,230
事業支援システムの構築	<ul style="list-style-type: none"> 新森林経営管理制度の運用に関するマニュアル作成 	—	5,134
	<ul style="list-style-type: none"> ・精度の高い森林情報の整備（地籍調査完了済み地域の地図データの整備、提供） 新航空レーザ計測データを解析し、森林資源情報を提供 	49,835	87,930
	<ul style="list-style-type: none"> ・人工林の適正な管理に向けた高精度情報の活用技術の開発 	11,230	6,300
アドバイザー、人材派遣等	<ul style="list-style-type: none"> 拡岐阜県地域森林監理士の市町村等の支援に向けた活用支援 	4,389	11,686
人材育成・担い手対策支援	<ul style="list-style-type: none"> ・林業への関心を高めるための普及啓発、担い手の確保・育成に向けた取組み（「森のジョブステーションぎふ」による就業ガイダンスの開催や起業支援、安全講習等受講支援など） 	35,000	26,900
	<ul style="list-style-type: none"> 新東京圏以外からもU I Jターンを促進させるため、林業就業に特化した移住支援金制度の創設 	—	8,000
	<ul style="list-style-type: none"> 新新規就業者の労働災害未然防止に向けた伐倒技術等訓練機の整備と講習会の開催 	—	7,000
	<ul style="list-style-type: none"> ・林業事業者の経営体質強化に向けた研修の実施 	4,700	4,800
木材利用の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・県産材利用促進に向けた研修の実施 	1,000	1,300
普及啓発の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・森林教育プログラムの開発、実施（森林総合教育センター） 	21,920	32,720
	計	137,000	205,000

※ 項目は国が示した事業区分